

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 横浜ゴム株式会社

上場取引所

東大名

コード番号 5101

URL

<http://www.yrc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南雲 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 森田 史夫 (TEL) 03(5400)4520

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	117,424	23.4	5,907	—	3,281	—	1,619	—
22年3月期第1四半期	95,177	△ 22.7	△ 4,078	—	△ 2,650	—	△ 1,769	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	4.83	—
22年3月期第1四半期	△ 5.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	459,253	160,760	33.8	463.29
22年3月期	466,973	163,382	34.1	475.26

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 155,245百万円 22年3月期 159,263百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	238,000	17.8	4,000	—	△ 900	—	△ 1,400	—	△ 4.18
通期	520,000	11.5	18,000	△ 16.1	14,500	△ 22.6	8,000	△ 30.4	23.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	342,598,162株	22年3月期	342,598,162株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	7,505,589株	22年3月期	7,492,603株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	335,098,843株	22年3月期1Q	335,186,946株
----------	--------------	----------	--------------

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P 2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	・ ・ ・ ・ ・ P 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・ ・ ・ ・ ・ P 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	・ ・ ・ P 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	・ ・ ・ ・ ・ P 3
3. 連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P 4
(2) 四半期連結損益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・ P 7
(4) セグメント情報	・ ・ ・ ・ ・ P 7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

※当第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えています。

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における世界経済は、一昨年からの危機的状況から脱し、緩やかな回復基調となりました。わが国においても、世界経済の回復を背景に、特に輸出型企業を主導とした景況回復が認められました。タイヤ業界も、全世界的に需要が持ち直し、回復基調にあります。

こうした状況のもとであっても、当社グループは、気を緩めることなく、引き続き経費削減等の内部改善努力と営業体制の強化・効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は1,174億24百万円（前年同期比 23.4%増）、連結営業利益は59億7百万円（前年同期連結営業損失40億78百万円）、連結経常利益は32億81百万円（前年同期連結経常損失26億50百万円）、連結四半期純利益は16億19百万円（前年同期連結四半期純損失17億69百万円）となりました。

タイヤ事業の売上高は、926億18百万円（前年同期比 25.5%増）、営業利益は53億5百万円（前年同期営業損失36億89百万円）となりました。北米、アジアを中心に、海外販売が順調に推移し、また、国内においても、新車用タイヤ、市販用タイヤが売上げを伸ばしたため、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

工業品事業の売上高は、189億21百万円（前年同期比 24.4%増）、営業利益は3億49百万円（前年同期営業損失3億51百万円）となりました。高圧ホース、自動車用接着剤を中心に順調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

その他の売上高は、58億84百万円（前年同期比 4.5%減）、営業利益は2億51百万円（前年同期営業損失47百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は4,592億53百万円となり、前期末に比べ77億20百万円減少しました。これは、たな卸資産が増加したものの、投資有価証券の時価評価による減少があったことによるものです。

負債は2,984億92百万円となり、前期末に比べ50億98百万円減少しました。これは、有利子負債の増加があったものの、繰延税金負債等が減少したことによるものです。

純資産合計は、1,607億60百万円となり、前期末に比べ26億22百万円減少しました。これは、配当金の支払いや、株価変動の影響により評価差額が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、欧州通貨を主とした円高による売上高の減少はありますが、販売量は当初の見込みより順調に推移しており、売上高、営業利益は前回予想を上回る見込みです。しかし、円高の影響により、営業外収支の悪化が想定されるため、経常利益、四半期純利益は前回予想を下回る見込みです。

なお、為替レートの前提は次の通りです。

期末レート 1 US \$ = 88 円、1 ユーロ = 108 円

期中平均レート 1 US \$ = 90 円、1 ユーロ = 113 円

<連結業績見通し>

第2四半期連結累計期間 (億円)

	従来予想 (5月12日発表)	今回予想	増減額	前期実績
売上高	2,320	2,380	60	2,020
営業利益	30	40	10	△23
経常利益	10	△9	△19	△36
当期純利益	0	△14	△14	△39

一方、通期の連結業績予想につきましては、需要動向、原料価格、為替相場など不安定要素が多く、現在精査中であります。

当第2四半期連結累計期間の決算発表時にお知らせする予定です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

3) 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

・表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,147	11,560
受取手形及び売掛金	95,430	103,400
商品及び製品	50,419	47,228
仕掛品	8,525	7,522
原材料及び貯蔵品	15,207	12,860
その他	18,462	16,879
貸倒引当金	△810	△915
流動資産合計	205,382	198,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,699	59,911
機械装置及び運搬具(純額)	73,840	75,908
その他(純額)	48,579	48,132
有形固定資産合計	182,119	183,953
無形固定資産		
投資その他の資産	1,492	1,468
投資有価証券	51,430	59,257
その他	19,713	24,670
貸倒引当金	△884	△913
投資その他の資産合計	70,258	83,014
固定資産合計	253,870	268,436
資産合計	459,253	466,973
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,454	69,857
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
短期借入金	101,765	88,064
未払法人税等	947	1,942
役員賞与引当金	99	79
その他	30,478	36,043
流動負債合計	206,744	205,987
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	33,770	36,609
退職給付引当金	16,943	16,912
その他	21,033	24,081
固定負債合計	91,748	97,603
負債合計	298,492	303,591

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	92,356	92,739
自己株式	△4,735	△4,729
株主資本合計	158,482	158,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,712	16,401
為替換算調整勘定	△14,950	△16,009
評価・換算差額等合計	△3,237	391
少数株主持分	5,515	4,118
純資産合計	160,760	163,382
負債純資産合計	459,253	466,973

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	95,177	117,424
売上原価	71,127	81,712
売上総利益	24,049	35,712
販売費及び一般管理費	28,128	29,804
営業利益又は営業損失(△)	△4,078	5,907
営業外収益		
受取利息	30	50
受取配当金	474	509
為替差益	1,512	—
その他	590	818
営業外収益合計	2,607	1,377
営業外費用		
支払利息	740	613
為替差損	—	2,935
その他	438	454
営業外費用合計	1,179	4,003
経常利益又は経常損失(△)	△2,650	3,281
特別利益		
投資有価証券売却益	705	—
貸倒引当金戻入額	267	—
特別利益合計	973	—
特別損失		
固定資産除売却損	71	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119
特別損失合計	71	180
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,748	3,101
法人税等	117	1,292
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,809
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△96	189
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,769	1,619

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ事業」「工業品事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

セグメント	主 要 製 品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売 上 高							
(1) 外部顧客への売上高	92,618	18,921	111,540	5,884	117,424	—	117,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	426	13	439	1,079	1,519	△ 1,519	—
計	93,045	18,934	111,979	6,964	118,943	△ 1,519	117,424
セグメント利益	5,305	349	5,654	251	5,905	2	5,907

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組み替えると、以下の通りとなります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	73,810	15,208	89,018	6,158	95,177	—	95,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	372	22	394	1,026	1,421	△ 1,421	—
計	74,182	15,230	89,413	7,185	96,598	△ 1,421	95,177
セグメント利益 又は損失 (△)	△ 3,689	△ 351	△ 4,040	△ 47	△ 4,088	9	△ 4,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。